

第 2 章

危機対応と 持続的な経済成長に 向けた対応

新JBICの誕生
(2008~2018年度)

第1節

経済再生と持続的な経済成長

第1項

世界的金融危機（リーマンショック）、欧州債務危機、わが国経済への波及

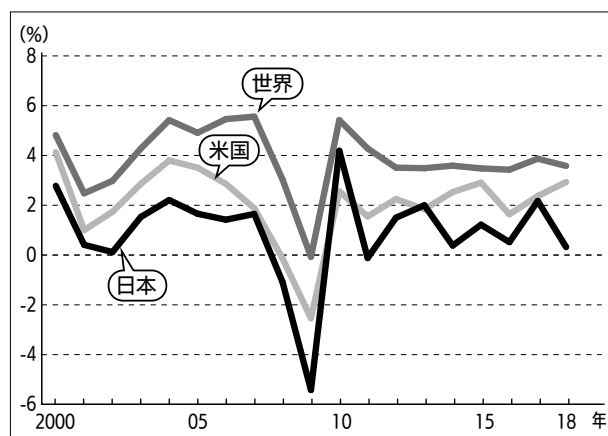
(1) リーマンショック

2007（平成19）年の米国住宅市場の悪化から始まった金融危機は、2008年にはベア・スターンズの破綻（JPモルガン・チェースによる救済）や、リーマン・ブラザーズの破綻に発展した。とくにリーマン・ブラザーズの破綻は米国史上最大の企業倒産となった。米国発の金融危機は、他国にも広範囲に波及した結果、2009年の実質GDP成長率は米国で△2.5%、世界全体で△0.1%となった。日本においても米国の景気後退と、その後進行した円高の影響で輸出は減少、また外国人投資家による日本株の売却が生じた結果、長引く不景気と併せて日本の経済成長率にもさらなる大きなダメージを与え、2009年の日本の実質GDP成長率は△5.4%となった（IMFデータに基づく）。

リーマンショックは、サブプライムローン¹⁾問題に端を発したものであり、米国金融市場での継続的なドル資金調達困難となる日本企業が出てきた。

1) サブプライムローンとは過去に延滞や破産経験があった場合や、資産や所得と比べた負債水準が高いといった事情により、信用力が低く、好条件では融資が受けられない借手を対象とした個人向けローンのこと（参議院調査室「立法と調査」（2007年9月10日））。

図表2-1 日本、米国、世界の实質GDP成長率



(出典) IMF World Economic Outlook Database

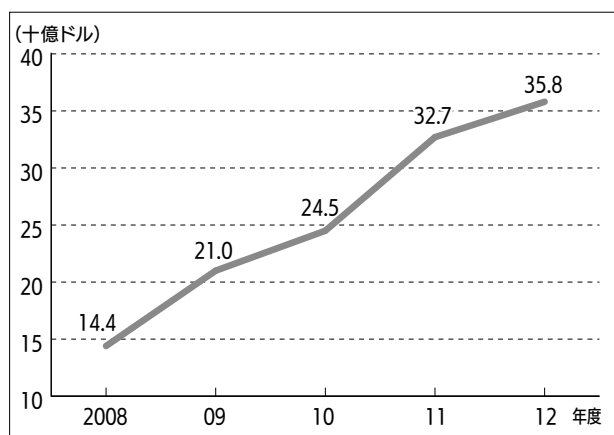
(2) オバマ政権の成立

未曾有の経済危機の中、米国では2008年の大統領選挙で初の黒人大統領となるバラク・オバマが選出された。新しい大統領の下、議会の多数派を握った民主党は、この経済危機に対して積極財政で対応するとともに、外交面においても新しいイニシアティブを打ち出し、その中には本行の業務にも大きな影響を及ぼしたものがいくつかある。

たとえば米国輸出入銀行の業務ボリュームの大幅拡充である。2008年度の米輸銀の総承諾額は144億ドルであったが、第1期オバマ政権が終わる2012年度には358億ドルまで増大した。

また、オバマ政権は、2011年5月に米国同時多発

図表 2-2 米国輸出入銀行承諾額推移



(出典) 米国輸出入銀行 年次報告書(2012年度)

テロの首謀者であったウサマ・ビンラディンの殺害作戦を遂行すると、2011年11月には、オーストラリア議会において、中東地域からの米軍兵力の削減（イラク戦争の終結、アフガニスタンからの米軍撤退の開始）に伴い、米国の戦略的重点をアジア太平洋地域に転換することを内容とする新たなアジア太平洋重視政策を発表、また、経済分野面でも、環太平洋諸国からなる経済連携協定である環太平洋パートナーシップ協定（TPP）を強力に推進した。こうしたオバマ大統領のアジア重視（いわゆる「Pivot to Asia」）は、中国に対する警戒感の増大を背景としたものでもあった。

さらに気候変動政策の分野では、2015年12月の気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）において合意されたパリ協定にも参加するなど、気候変動分野における国際協調へも取り組みを進めた。

(3) ギリシャ債務危機と金融構造の変化

リーマンショックの影響は欧州にも及んだ。ギリシャでは2009年10月の総選挙で、それまで政権を担っていた新民主主義党が敗れ、全ギリシャ社会主義運動（PASOK）が勝利した。政権樹立直後、PASOKの党首であり首相であったゲオルギオス・パパンドレウは、前政権が公表していた財政赤字の数値が正確ではなかったことを明らかにし、GDP比で5%程度とされていた財政赤字は、実は12.7%

図表 2-3 金融機関リーグテーブル

Mandated Lead Arranger League Table		
	2007年	2010年
1	BNP Paribas	SBI Capital
2	RBS	Bank of Taiwan
3	Dexia	IDBI
4	Calyon	Axis Bank
5	Mizuho Financial	BNP Paribas
6	Bank of Scotland	Credit Agricole
7	Societe Generale	IDFC
8	SMBC	Mitsubishi UFJ Financial
9	SBI Capital	Societe Generale
10	Mitsubishi UFJ Financial	SMBC

(注) リーグテーブルはリードアレンジャーの取扱金額の合計で順位付けされている。リードアレンジャーが複数ある場合には按分して算定される。

(出典) Project Finance International ウェブサイトより本行作成

に及んでいたことが明らかになった。これに対応するため、IMF、欧州中銀、欧州委員会のトロイカで数次にわたる金融支援が行われることになった。

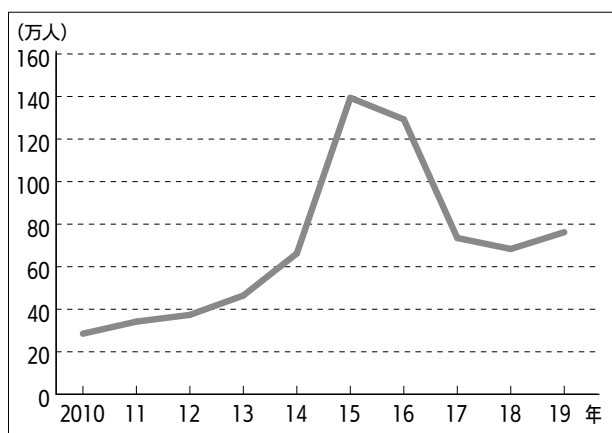
ギリシャから始まった債務危機はスペインなど欧州各国にも飛び火し、さながら欧州の金融危機の様相を呈した。かかる状況下、欧州金融機関に対するストレステストの実施と資本不足の結果が相次いだ影響で、国際的なプロジェクトファイナンスのマーケットにおいて欧州の金融機関のプレゼンスが低下した。Project Finance Internationalのリーグテーブルによると、リーマンショック以前の2007年にはリードアレンジャーのトップ10のうち6行は欧州の金融機関であったが、2010年には3行のみに後退した。他方、相対的に新興国の金融機関の役割が大きくなった。

また、リーマンショックで一時的に減少はしたものの、世界的にインフラファンドの組成件数は拡大し、銀行に代わる新たな資金の出し手として注目を集めるようになった。

(4) 欧州移民問題とBrexit国民投票

欧州では、リビアの内戦や、中東における「イス

図表 2-4 EU諸国への難民申請者数



(出典) Eurostatウェブサイトのデータより本行作成

ラム国」の混乱などの影響を受けて2014年ごろからシリア、アフガニスタン、イラク、イランを中心に難民の数が急増。2015年には140万人近くが難民申請を行うに至った。

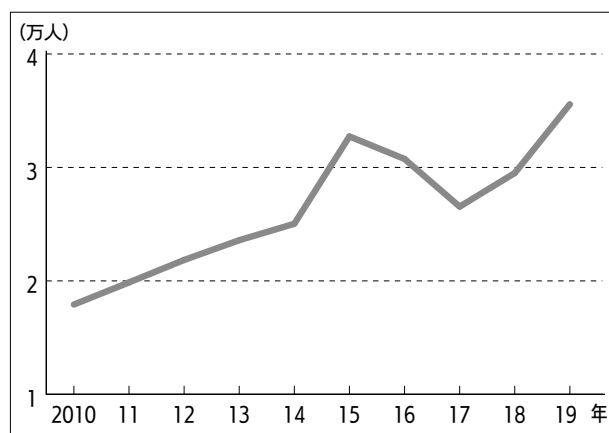
難民たちが最終的に向かった先はドイツであった。ドイツは第二次世界大戦時のユダヤ人迫害への反省や、東西ドイツ分裂時代の東ドイツからの亡命者受け入れ、そして少子高齢化による労働力不足といった背景もあって、積極的に難民を受け入れる政策を採用してきた。

しかし、2015年だけで48万人近くの難民申請があったドイツでは、メルケル首相の寛容な難民・移民政策への支持は急速に失われていく。2015年初めには70%あった支持率は、大みそかに西部の都市、ケルンで女性たちが難民男性に暴行された事件などもあって2015年の終わりには50%を割る水準まで低下し、難民・移民を制限する政策に方針を転換していく。

英国の場合には難民申請者数が2015年には3万人を超えたが、ドイツに比べれば圧倒的に少ない数であった。

他方、英国にはEU域内・域外からの移民が多く、2015年の移民の純増数は30万人を超えていた。移民問題に対する関心が高まる中、英国における2015年の総選挙では、保守党のキャメロン首相は2017年までにEU離脱の賛否を問う国民投票を行う

図表 2-5 英国への難民申請者数



(出典) UK Home Office “Immigration statistics data tables, year ending December 2019”より本行作成

ことを公約とし、同党は大方のメディアの予想に反して議席数の過半数を獲得し大勝した。

もっともキャメロン首相自身は離脱を望んでいたわけではなく、EU側との交渉で譲歩を引き出し、EUには残留することが狙いであった。そのため、国民投票を進めるための国内法の整備作業と並行して、2016年2月までに英国はEU側と粘り強い交渉を重ね、移民とその家族への公的扶助の制限などの妥協を勝ち取った。そしてその実績を掲げてキャメロン首相は6月23日に国民投票を行うことを表明した。

しかし、6月23日の投票ではメディアによる大方の事前の予想を覆し、残留派の得票率は48.11%にとどまり、離脱派は51.89%となり多数を占めた。翌日キャメロン首相は辞任を表明、保守党の党首選挙の結果、テリーザ・メイ内務大臣が勝利し、首相に就任した。メイ首相は、EUに対して懐疑的な立場ではあったものの残留派であり、国民投票によって大きな亀裂が生じた保守党をまとめることが期待されたのであった。

メイ首相は2017年3月にはEUに対して、当時EUの基本条約となっていたリスボン条約第50条に基づく正式な離脱通知を提出し、離脱協定ならびに英国とEUの将来の関係についてEUと交渉を重ね、2018年12月ようやくEU離脱協定案に合意した。これは離脱後直ちに、英国は欧州理事会・欧州委員

図表 2-6 2011年の円・ドル為替相場推移



(出典) IMF公表データより本行作成

会や欧州議会などEU機関への参加権を失い、またEUに対して清算金を支払うものの、2年間の移行期間の間は、関税や法適用に関する英=EU関係は維持されることなどが定められていた。

しかし、この離脱協定案に保守党離脱派は強く反発、野党労働党もメイ下ろしのチャンスとこれに同調し、離脱協定案は2019年1月に大差で否決された。しかしながら否決直後に労働党が提出した内閣不信任案もまた否決され、メイ政権は続投することとなったが、さらに3月にも離脱協定案を議会に諮るも否決され、メイ政権のリーダーシップは著しく損なわれた。EUとの間で再交渉に臨もうにも、合意なき離脱（ハード・ブレグジット）の帰結をおそれた残留派議員の反発もあって、EUに対して強硬姿勢で臨むことができず、結局、2019年3月末の交渉期限を延長することしかできなかった。そしてまったく展望の見えない状況のまま、メイ首相は同年5月24日に辞任を表明する。

メイ首相の後、保守党党首選を勝ち抜いて首相に就任したのは離脱強硬派のボリス・ジョンソンであった。

ジョンソン政権は、総選挙を2019年12月12日に実施、保守党は365議席を獲得して圧勝。労働党コービン党首の掲げる社会主義的な政策は支持を得ることができず、同党は惨敗。2020年1月、ついに離脱関連法が成立し、1月24日に離脱協定が署名され、英国はEUから正式に離脱することになった。

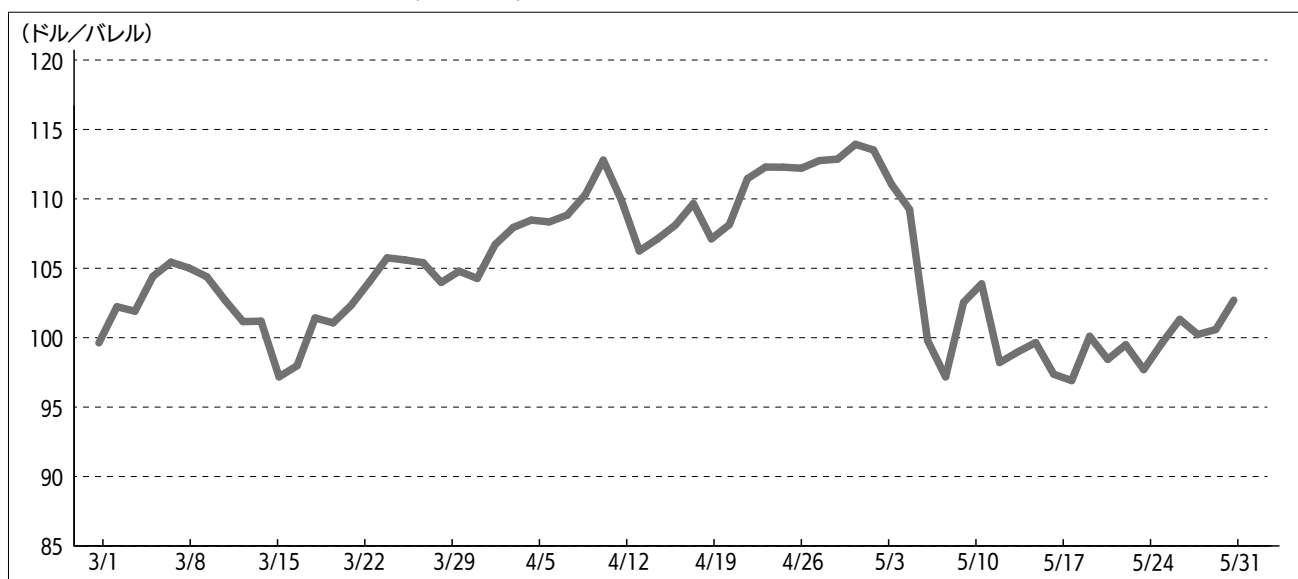
(5) 円高の進行と原油高の継続²⁾

円高はリーマンショック以降から一貫して進行しており、東日本大震災前には1ドル=82円前後の水準で推移していた。しかし、震災後の2011年3月17日に1ドル=78.35円と、1995年4月の79.75円を超えて16年ぶりに当時の史上最高値を更新した。

また、震災直後の原油先物市場においては、原発事故の深刻化や震災による日本経済の停滞を受けた世界経済の成長鈍化による原油需要の減少という見方から原油価格は低下した。しかし、その後、3月18日のG7による外国為替相場への協調介入を経て、世界の主要国が震災の影響を緩和することへのコンセンサスが形成されたことに加え、原発の停止に伴う追加の原油需要が増加するのではないかとい

2) 本項目の記載に当たっては、「通商白書2011」の記載を参考にした(為替相場は頻繁に変動するために本文と図表とで具体的な数値が一致しない場合がある)。

図表 2-7 2011年の原油価格の推移(WTI先物)



(出典) 米国エネルギー情報局公表データより本行作成

う見方がある中で、仏英米軍によるリビア攻撃による地政学リスクの高まりもあり、原油価格は再度上昇した。

4月に入ってから、WTI原油先物は1バレル110ドル前後と、高値で緩やかに上昇した。また、4月28日、米連邦準備制度理事会 (FRB) のバーナンキ議長が、連邦公開市場委員会 (FOMC) は現状の緩和的な金融政策を維持するという方針を示したことを受けて、市場では資金の流入が継続するとの予想が高まり、WTI原油先物は1バレル113ドル台にまで上昇した。

(6) 民主党政権の成立

2007年7月の参議院選挙で民主党が大勝、参議院で多数の議席を握った。さらに2009年7月に衆議院が解散総選挙となると、民主党は絶対安定多数を超える308議席を獲得して、自民党からの政権交代を実現した。

第2項

東日本大震災とわが国経済への影響と対応

(1) 東日本大震災

2011年3月11日14時46分ごろ、三陸沖の宮城県牡鹿半島の東南東130km付近で、深さ約24kmを震源とするマグニチュード9.0の地震が発生した。これは、日本国内観測史上最大規模で、米国地質調査所の情報によれば1900年以降、世界でも4番目の規模の地震であった。

この地震による震度は、宮城県北部の栗原市で最大震度7が観測されたほか、宮城県、福島県、茨城県、栃木県などでは震度6強を観測。北海道から九州地方までのほぼ日本全域にかけて、震度6弱から震度1の揺れが観測された。

この大震災で特筆すべきは、岩手、宮城、福島を中心とした太平洋沿岸部を巨大な津波が襲ったことであった。

国土地理院によると、青森、岩手、宮城、福島、茨城、千葉の6県62市町村における浸水範囲面積